第５次 ボランティア・市民活動推進計画

２０２４年度～２０２８年度

社会福祉法人

東海市社会福祉協議会ボランティアセンター

目　次

１　これからの社協ボランティアセンターのすがた・・・・・・・P1

２　ボランティア・市民活動推進計画の経緯と意義・目標・・・・P2

３　ちょこっとやろまい（第５次）の位置づけと期間　　・・・・P2

４　基本理念　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3

５　ボランティア・市民活動への期待　　・・・・・・・・・・・P3

６　ボランティアセンターの役割と基本方針（３つの柱）　・・・P3

７　東海市ボランティアセンター目標と取り組み　・・・・・P4、５

８　第４次　重点取り組みと課題　評価・まとめ　・・・・・・・P6

９　ボランティア・市民活動についてのアンケート調査・・P7～１２

１０　ボランティアの基本　・・・・・・・・・・・・・・・・・・P１３

1 これからの社協ボランティアセンターのすがた（社協ボランティアセンターの基本的な役割）

※社協は、社会福祉協議会の略
※VC は、ボランティアセンターの略

【5つの基本的な役割】

1　地域ニーズの集約

多様なニーズが集まる、集める、発信する

社協 VC には、生活に困っているという相談だけではなく、何か役に立ちたいという相談も集まります。個人の相談だけではなく、組織や団体からの相談もあります。そうした相談に丁寧に対応することで、今、地域で何が課題になっているのかを把握し集約していくことができるのが社協 VC です。相談を待つだけではなく、アウトリーチや調査活動などを通して見えてきた地域ニーズの解決に向けて、広く発信していくことも大事な役割です。

2　社会参加促進

あらゆる人たちの社会参加を応援する

ボランティアは「する側、される側」という一方通行の関係ではありません。活動を通じて、お互いに信頼関係をつむぐといった双方向の関係性が大切にされます。そうした活動に誰もが参加できるよう応援をしていきます。あらゆる人たちが社会参加できるように合理的配慮を促し、必要なコーディネートをしていきます。

3　中間支援の展開

地域福祉の推進のためのプラットフォームをつくる

社協 VC は、自治会や町内会といった地縁組織、テーマ型の NPO、社会福祉法人や学校といった諸団体、企業や経済団体、労組、生協・農協など、地域の様々な資源とネットワークをつくることができます。それらをプラットフォームとして組織化し、必要な中間支援を行います。

4　福祉でまちづくり

社会資源開発やコミュニティアクションをおこす

社協ＶＣは、個人のニーズに応えていく、あるいは地域生活課題を解決していくために、必要があれば新しい社会資源（居場所やプログラムなど）を開発していきます。そのために必要な財源や当事者組織をつくったり、行政や関係機関に働きかけたりすることもあります（コミュニティアクション）。これらの取り組みは、地域福祉活動計画などに位置づけ、中長期的な視点から計画的に推進していきます。

5　福祉教育の推進

ボランティア活動の推進を通して地域共生社会をつくる

地域ニーズの集約、社会参加の促進、中間支援の展開、福祉のまちづくりといったボランティア活動の推進に共通するのは、社会的な排除や差別を解消し、多様性を認め合う地域共生社会の実現に向けて、地域住民に対して、ボランタリーな意識を啓発し、主体形成を促して、市民社会の担い手として育成するという、福祉教育の視点です。単にボランティア活動の需給調整をするだけではなく、活動のプロセスとそこからの学びを大切にするために、丁寧なリフレクション（振り返り、省察）をしていきます。

※全社協　市区町村社会福祉協議会ボランティア･市民活動センター強化方策２０２３　引用

2 ボランティア・市民活動推進計画の経緯と意義・目標

東海市社会福祉協議会では、気軽にボランティア活動に参加できるようにと、２００４年度（平成１６年度）から５年ごとに「東海市ボランティア・市民活動推進計画を策定し、計画の進行管理、評価をしています。第４次ボランティア・市民活動推進計画　ボランティアセンター基本理念「ちょこっとやろまい」（ボランティア活動を少しやってみない、一緒にやってみようよ）を引き続き掲げ、推進していきます。

令和６年度からは、東海市と東海市社協が一体的に「第４次東海市総合福祉計画」を策定し、地域福祉計画に基づき進め、基本理念である「おもい　つながり　ささえあう」を基に誰もがその人らしい生活が送れるよう「ふだんの　くらしの　しあわせ」をかたちに　の実現に向けた、５か年計画を策定しました。

また、２０２３年５月に、全国社会福祉協議会が「市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター強化方策２０２３～社協ボランティアセンター（以後 VC 略）５つの役割と２５の視点～」を策定し、ねらいとして、各社協 VC を取り巻く環境や実態に差異があるという現状をふまえ、それぞれが取り組むべき内容となる What の部分と基本的な取り組みを実現するための視点や取り組みのヒントなど、How の部分も重視し、それぞれの社協 VC に合った形で「地域住民等の自主的・自立的な活動であるボランティア・市民活動を通じ、住民主体の地域福祉の推進」につながる内容となっています。

東海市社協 VC では、それらをふまえ、「地域のあらゆる住民が居場所と役割を持って、支え合い・助け合いながら自分らしく活動したり、活躍できる場」が必要と考えます。「する人とされる人」という関係ではなく、相互扶助による、よりよい「地域づくり」を目指すため、VC が地域生活課題のフロントとして地域づくりの「プラットフォーム（情報を集約する場）の役割」を果たすことが重要になっています。

今後は、地域住民等の自主的・自立的な活動であるボランティア・市民活動を通じ、住民主体の地域福祉の推進につながることを目的にこの５か年計画を進めていきます。

3 ちょこっとやろまい(第５次)の位置づけと期間

第７次東海市総合計画
（2024～2033）

整合性 ⇔

『一体化』
第４次東海市総合福祉計画
東海市社会福祉協議会地域福祉活動計画
【重点項目】
相談支援　孤独・孤立対策　地域づくり　災害支援

ボランティア・市民活動推進計画
（2024～2028）

「第4次東海市総合福祉計画」より、市と社協が一体的に策定した、地域福祉活動計画に基づき行なう。

4 基本理念

社協理念	「おもい　つながり　ささえあう」 ー「ふだんの　くらしの　しあわせ」をかたちにー
ボランティアセンター理念	ちょこっとやろまい
基本目標	①誰もがつながりを持ち、地域で支え合っている ②一人ひとりが役割を持ち、安心して自分らしく生活している ③子どもたちの健やかな育ちを、地域で支え合っている

5 ボランティア・市民活動への期待

ボランティア・市民活動は、住民の方たちの自主的・自立的な活動であり、それぞれの「自発的な意思」、「お互いさま」というもとで、ボランティアはする人とされる人という関係ではなく、相互によりよく生きる、誰もがボランティア活動できる地域社会、「誰も排除しない」「共生文化を創造」をめざすプロセスとしておこなわれる活動といえます。

6 ボランティアセンターの役割と基本方針（３つの柱）

地域のあらゆる住民が居場所と役割を持ち、自分らしく活動・活躍するため、「プラットフォーム（情報を集約する場）」として、VC 機能を充実し、誰もがボランティア活動に参加しやすい仕組みづくりや他機関との連携、事業の企画・立案、課題抽出・評価など活動推進を図ります。VC の役割をふまえ、東海市社会福祉協議会地域福祉活動計画（第５次）及び「ちょこっとやろまい」に基づき、「３つの基本方針」、「５つの役割」を定め進めていきます。

基本方針（３つの柱）	５つの役割
1. ボランティアセンターの充実 （運営・情報集約・情報発信・活動者育成等）	(1)地域ニーズの集約 多様なニーズが集まる、集める、発信する (2)中間支援の展開 地域福祉の推進のためのプラットフォームをつくる
2. ボランティア活動推進 （役割・生きがいづくり）	(3)社会参加促進 あらゆる人たちの社会参加を応援する (4)福祉教育の推進 ボランティア活動の推進を通して地域共生社会をつくる
3. 地域づくり （つながり）	(5)福祉でまちづくり 社会資源開発やコミュニティアクションをおこす

7 東海市ボランティアセンター目標と取り組み

VC では、５か年の目標を掲げ、単年度ごとにそれぞれの課題を、数値で評価できるものについては、PDCA（計画・実行・評価・改善）に基づき評価をおこないます。

ボラセン理念	基本方針（３つの柱）	課　題
ちょこっとやろまい	1 ボランティアセンターの充実 （運営・情報集約・情報発信・活動者育成等）	【センター機能充実】 (1) 強みを活かした（地域のつながり、多機関との連携）事業展開 (2) 活動についての相談・支援できる機能を充実（プラットフォーム） (3) 活動しやすい仕組み（有償ボラ等）を推進 (4) 既存の物（事業や場所）を活かした事業展開
		【情報発信強化】 (1) 活動者や住人等を地域の活動につなぐための情報発信 (2) 対象者、地域ごとの情報発信の仕方や取りまとめ方法の選別 (3) 待つのではなくアプローチ強化 (4) 必要に応じた事業開発（対象者、地域ごと） (5) 勤労者へのアプローチ（体験、講座、啓発、地域活動等）
	2 ボランティア活動推進 （役割・生きがいづくり）	【子どもから大人へのきっかけづくり】 (1) 福祉教育と地域を結ぶ (2) どの世代も、社会参加につなげるため、学校だけでなく、地域や企業などあらゆる場所で実施
	3 地域づくり （つながり）	【地域を巻き込む】 (1) 地域ごとの資源を活用、また必要であれば開発し事業展開する (2) 身近でできる活動を増やし（開発）、「みんながボランティア」を目指す

事　業	５か年取り組み
(1) ボランティア・市民活動推進計画の進行管理 (2) ボランティア運営委員会 (3) ボランティア相談（窓口、コーディネート、調査、情報コーナーの管理運営） (4) 市民活動センター、生涯学習ボランティアバンクとの連携（情報共有） (5) 多機関との連携・事業展開 (6) 情報収集（アウトリーチ） (7) 情報発信（とうかいの福祉、ボラ情報、グループ・ニーズ紹介一覧、SNS、インスタ等、知多メディアス他） (8) 企業・労組向け情報発信（研修会やイベント内） (9) ふれあいフォトコンクール	(1) 地域、学校、企業、団体等から情報が集まる仕組みづくり ※日ごろのコミュニケーションの中から得たものを情報発信する。
	(2) どの世代にも、活動の周知が目に付くように、市内スーパーや企業、学校等での情報発信（インパクトのあるもの） ※市内 46 カ所　ボランティア情報掲示板をスーパーやドラックストア等に展開する。 **目標：新規掲示板 28 カ所**
	(3) 事業、地域ごとの情報発信の仕方や取りまとめ方法の確立 ※対象により、最も最良な媒体を使う。
	(4) VC 機能（相談・支援）の充実を図る ※コロナ禍前（令和元年度）の相談件数に近づける。 **目標：相談件数 100 件**
	(5) 一人ひとりが役割を持つための場所・活動の開拓、コーディネート（身近なもの） ※コミュニティ、町内会・自治会、施設、学校のちょっとしたお手伝い。
	(6) 地域情報集約（人・場所・金）を活かした事業展開 ※地域担当職員との情報共有を図り、必要な事業開発
	(7) 必要に応じた事業開発（対象者、地域ごと） ※体験、講座「まずはやってみる」ができるような事業や場づくり。
(10) ボランティア交流会 (11) ボランティア養成 (12) ボランティア・福祉体験教室（福祉教育推進） (13) ボランティア・福祉体験作文コンクール（小・中学生） (14) ボランティア活動の開発（役割、生きがいづくり） ※ボランティア養成 (15) ボランティアゼミ出前講座（子ども、企業・労組、コミニュティ等） (16) ボランティアゼミ（夏休みボラ体験）	(8) 待つのではなくアプローチ強化。 ※体験、講座、啓発、地域活動等を使い出向いて啓発をする。（企業、地域等） **目標：年10件開催**
	(9) 「みんながボランティア」（役割を持つ） ※体験、講座など「まずはやってみる」ができる場づくり。
	(10) 福祉教育と地域（地縁活動、企業、施設等）をつなぐ ※体験教室後から活動実践へ地域行事（清掃活動、庶務的なことなど）普段の生活活動へつなぐ。
	(11) 多機関と連携し開催（講座や体験等） ※企業と地域、学校など多世代の協力を得て教室を開催し地域で活動できる講師を発掘。 **目標：5 か年で 5 教室増**
(17) 顔の見える関係づくり（コミニュティ、学校、企業・労組、小売店、福祉施設等） (18) 地域向けの情報発信 (19) 災害ボランティアセンター設置・運営訓練（本部・支部） (20) 災害時要配慮者支援	(12) 地域ごとの資源を使い地域活動の支援 ※コミュニティ、町内会・自治会、施設、学校のちょっとしたお手伝い。
	(13) よりそいから地域力向上への支援「みんながボランティア」（役割を持つ） ※住民（高齢、子ども、障がい、外国人など）がつながりを持てるよう、「平時、有事」について考える場をつくる。また、小・中・高校生が交われる活動を実施。また、地域の課題や必要な活動を開発し活躍へつなげる。 **目標：12コミ2カ所／年開催**

8 第4次 ボランティア・市民活動推進計画 重点取り組みと課題　評価・まとめ

ちょこっとやろまい（第4次）の意義・目標

近年、ボランティアを取り巻く環境が変化し、ボランティアの重要性が高まり、社会の支え『手』として活躍し社会参加の選択肢ともされています。このことを踏まえ、「センターの在り方・目指すものは何か」また「ボランティア活動の役割」を含め、今後の世の中の動きや社会背景を見据え、推進計画を策定しました。

1≫　ボランティアセンターの基盤強化・運営

●現状にあうボランティアセンターの構築や体制の仕組みづくり（今後の高齢化を踏まえ支える側になれるよう検討）
●ボランティアへの支援（活動、終活）（終活とは…ボランティア活動の良い引き際を考える）
●多機関との連携推進（情報共有）
【評価】
この数年、新型コロナウイルス感染症拡大で活動の制限があったことに加え活動者の高齢化問題など、取りまく環境に変化があり、長年活動してきた方が活動について考えるきっかけとなった。コロナ禍でオンラインを活用した講座等を取り入れ「工夫」の必要性を見極めることができた。

2≫　ボランティア情報の収集と発信・共有

●ＨＰやあらゆる媒体を活用した情報発信
●地域の課題を把握（住民からのニーズを把握し発信）
【評価】
Instagram、YouTube を使い、若い世代への情報発信を導入。また、SNS やインスタ、紙面（ポスター、チラシなど）を使って発信しているが、個々にたどり着かない。関心のある人の参加はあるが、発信（一方的）だけでは人は見ない。「目に付くにはどうしたらいいのか」が浮き彫りになった。また、ポスターを見て、「何の活動か、何をするのか」がわかるような見せ方も必要。どのような啓発が有効なのか。難しさを感じた

3≫　ボランティア活動者の発掘・育成

●今、必要とされる活動者の養成（地域活動など）
●支えられる側から支える側へ向けて発掘・養成
●講座終了後の育成
【評価】
必要なこと、身近な活動（我がごと）として「こころんサポート」や「IT サポーター」「つどいば」「ここなパントリー」を開発。
また、市との協働事業「これからボランティア」の参加者数が年々減少。コロナ禍と高齢化というダブルで活動の意欲がなくなってきているのが見えた。募集チラシ配布や声掛けなど参加の周知方法に課題が残った。

4≫　福祉教育の推進

●学校とのつながりを強化
●学年別プログラム作成や新規プログラム開発
●新規講師を発掘
【評価】
コロナ禍でも、工夫（映像、オンライン、感染予防など）し、体験教室を実施することができた。また、体験教室から活動へと実践の参加を促した。体験教室の中で対象者（小・中学生）に合う言葉や進めかたなど考慮する必要がある。（言葉の意味が子どもにわからない）また、体験教室の講師増に向け、活動者や地域、企業等に仕掛けができなかった。

5≫　防災・災害救援

●地域単位での訓練実施や啓発活動
●災害時要配慮者支援に対する啓発
【評価】
災害ボランティアセンター設置・運営訓練は、その時に必要なこと（設置、グループワーク等）を取り入れ実施。また、要配慮者支援マニュアルを作成したが、当事者の声を聞くことができていない。作って終わりではなく、その時のために意見を聞く機会を設けることが必要。

9 ボランティア・市民活動についてのアンケート調査

1　概要

推進計画策定にあたり、市民の方たちのボランティア活動への意識を図るため、アンケートを実施。今回の調査では、「だれもがボランティア活動に参加」という観点から、福祉団体会員にも調査をしました。

今回のアンケート調査における回答率は実践者（ボラ登録 32.2%、民生委員・更生保護女性会 84.9%）、社協事業関係者 43.4%、企業・労働組合 45.0%、中学生 78.8%、高校生 8%）、福祉団体 42.2%と全体の回答率は低いが、その中でも世代に関係なくボランティア活動への関心があることがわかりました。また、潜在的な活動意識のある方に対し、活動へと導くきっかけとして、情報発信の在り方・方法や活動内容の改善など課題が浮き彫りになりました。この結果を踏まえつつ、今後ボランティアセンター事業を進めてまいります。

2　調査対象

【実践者】
ボランティアセンター登録グループ・個人、東海市民生委員・児童委員連絡協議会、東海市更生保護女性会

【企業・労働組合】
愛知製鋼（株）、大同特殊鋼（株）、豊田スチールセンター（株）、日本製鉄名古屋労働組合東レ労働組合東海支部

【社協事業者】
コミュニティ定例会出席者、市内大学生

【中学生・高校生】
市内６中学校（３年生対象）、市内３高等学校（２年生対象）

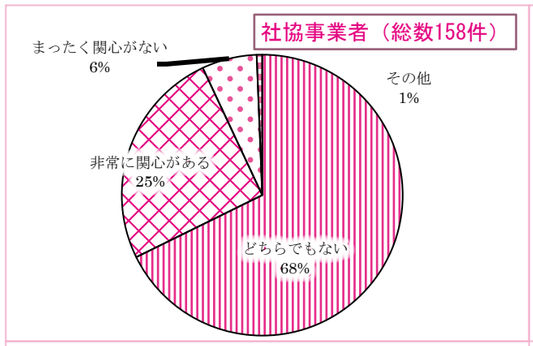
【福祉団体】
東海市手をつなぐ育成会、東海市肢体不自由児者父母の会、東海市シニア連合会、東海市身体障害者連絡協議会

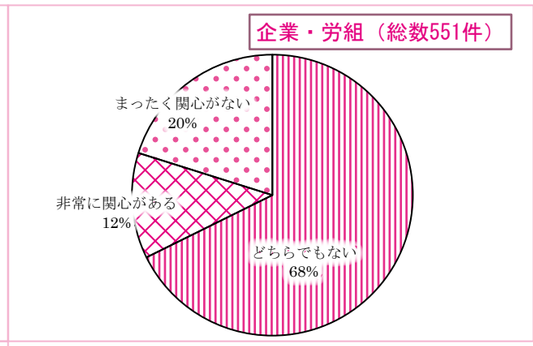
3　アンケート期間：令和5年7月1日～8月1日

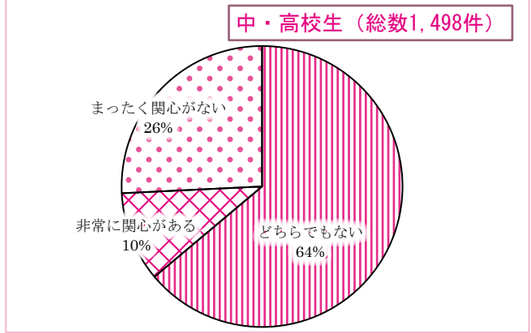
アンケート調査集計　※一部を抜粋しています。

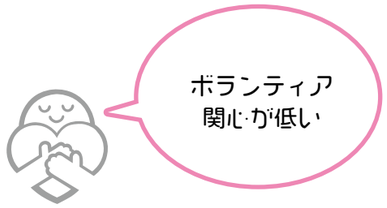
【情報発信】

(1) ボランティア活動に関心がありますか。

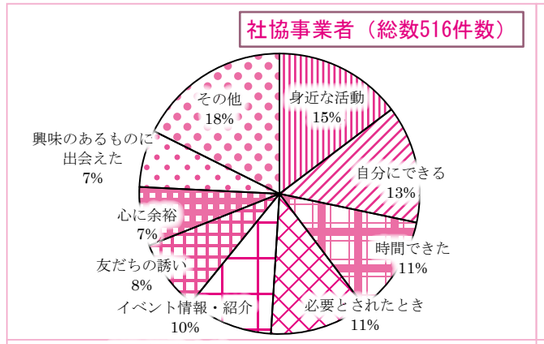


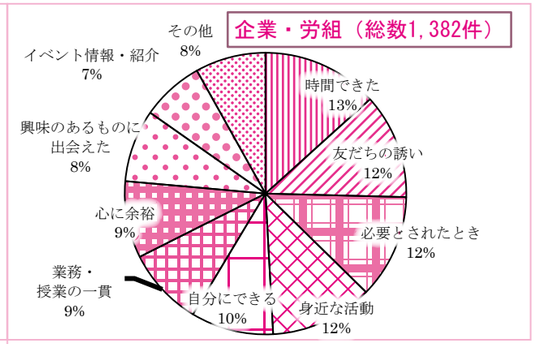


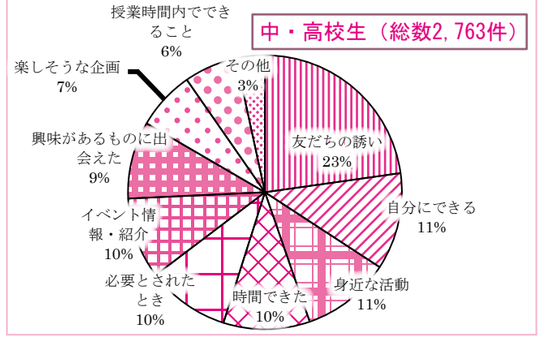


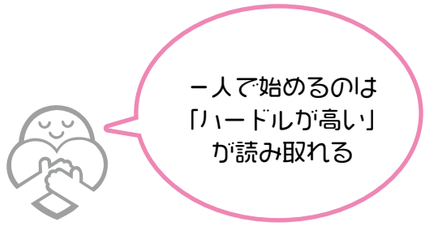


(2) どのようなきっかけがあれば、ボランティア活動に参加しますか。（複数回答可）





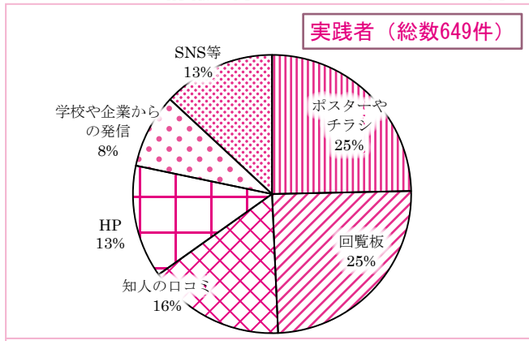


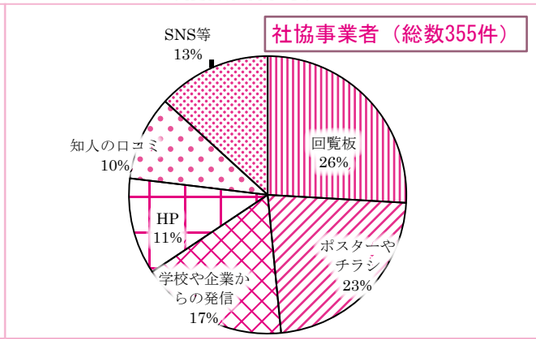


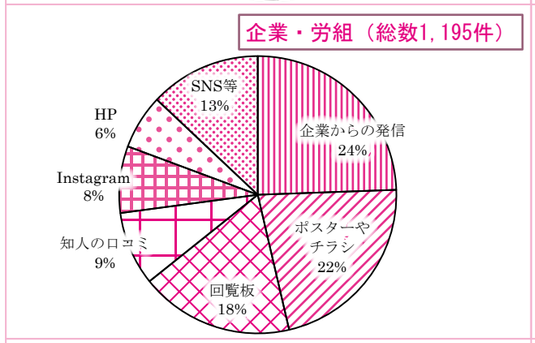
【ご意見】

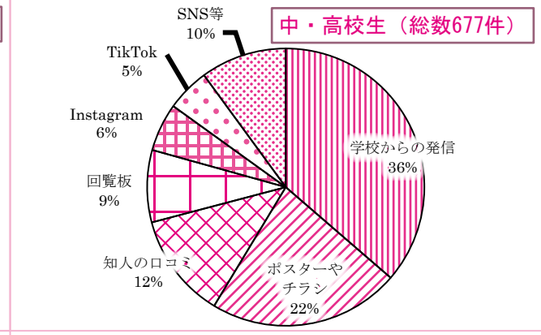
・自分へのメリットがある
・定年退職したら
・家族が参加するなら参加したい
・空いた時間、興味、自分にできそうな活動、心に余裕が揃って初めて視界に入る
・誘われたら参加
・報酬が見合えばやりたい
・子どもと一緒にできる活動があればやりたい
・身近な人が困っている時

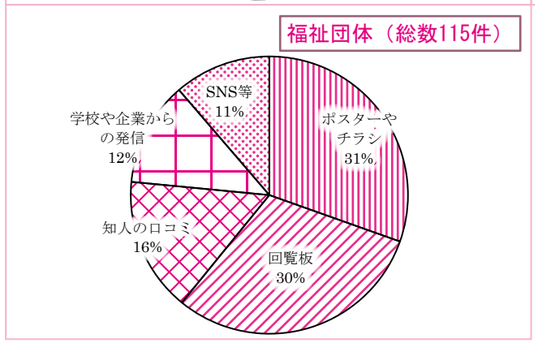
(3) ボランティア情報を得るにはどのようなものが得られやすいですか。（複数回答可）

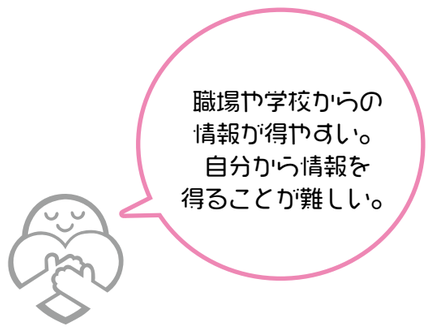












【ご意見】

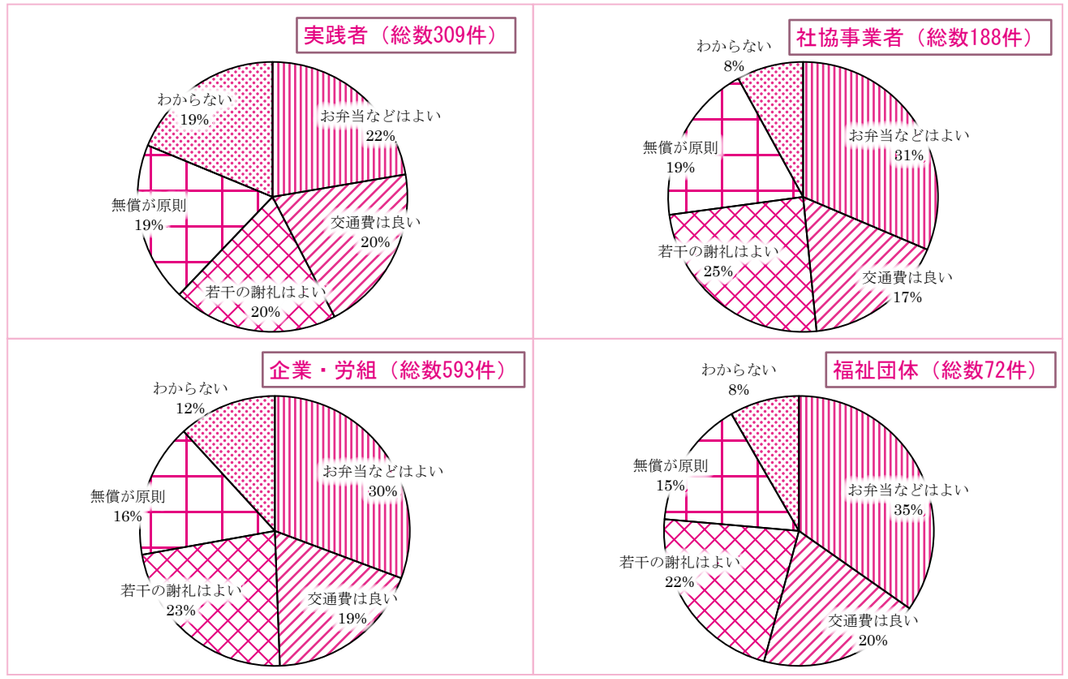
・親や家族からの情報

・LINE、市広報、メール配信、メルマガ、Yahoo、テレビ、YouTube など

・自分から調べない限り情報は入ってこない。

【活動推進】

(4) ボランティア活動に対する有償(謝礼、交通費等)についてお答えください。

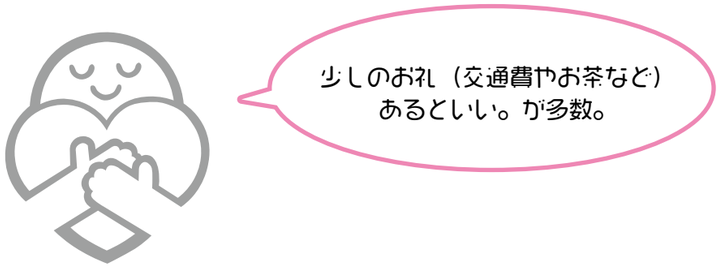


【ご意見】

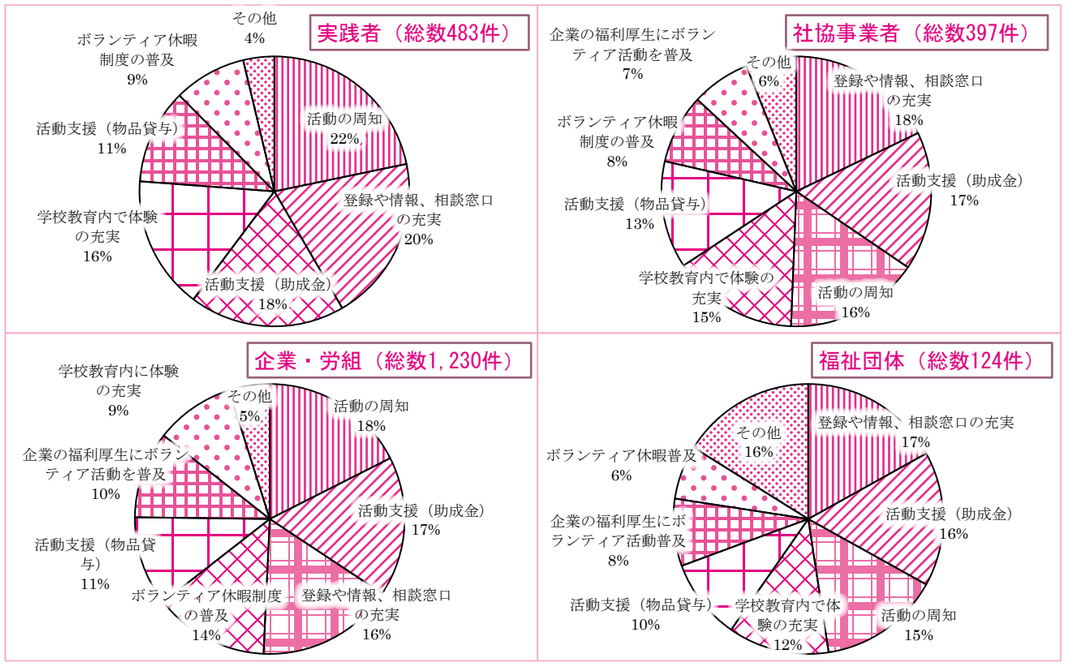
・自由だと思う。依頼する側が謝礼として払いたいと思うなら受け取っても良い。

・決める必要はない。ただ、移動等でかかる実費はボランティアに支払うべきであると思う。

・活動の内容によるのではないかと思う。



(5) ボランティア活動を継続するために、何が必要ですか。(複数回答可)



【ご意見】

・今の時代、ボランティアと言ってもなんらかのメリットがないと活動しない方が多いと思う。

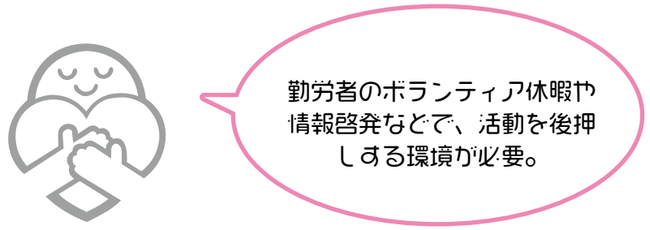
・ボランティアをすることにより、その方へのメリットがあるものを行政が考えるべきだと思う。

・同じ活動する人たちとの交流

・活動場所の確保。地域の小さな集会所では限られる（しかし、高齢者が出て来やすい）

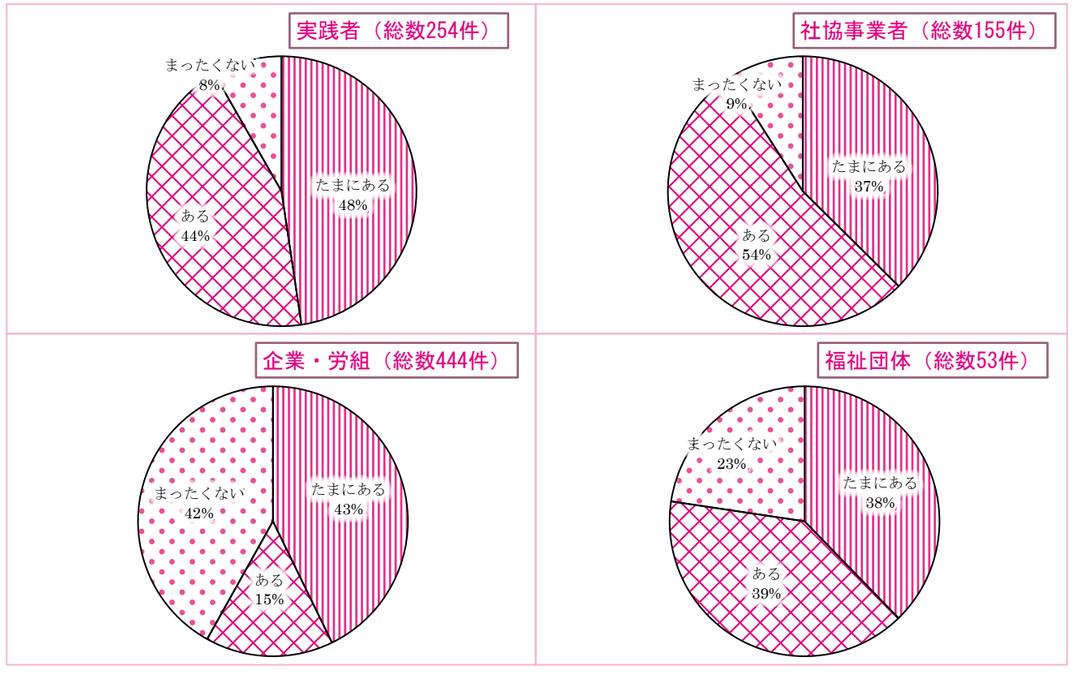
・ボランティア活動を企業の業務の一部として参加させる。

・楽しいこと！

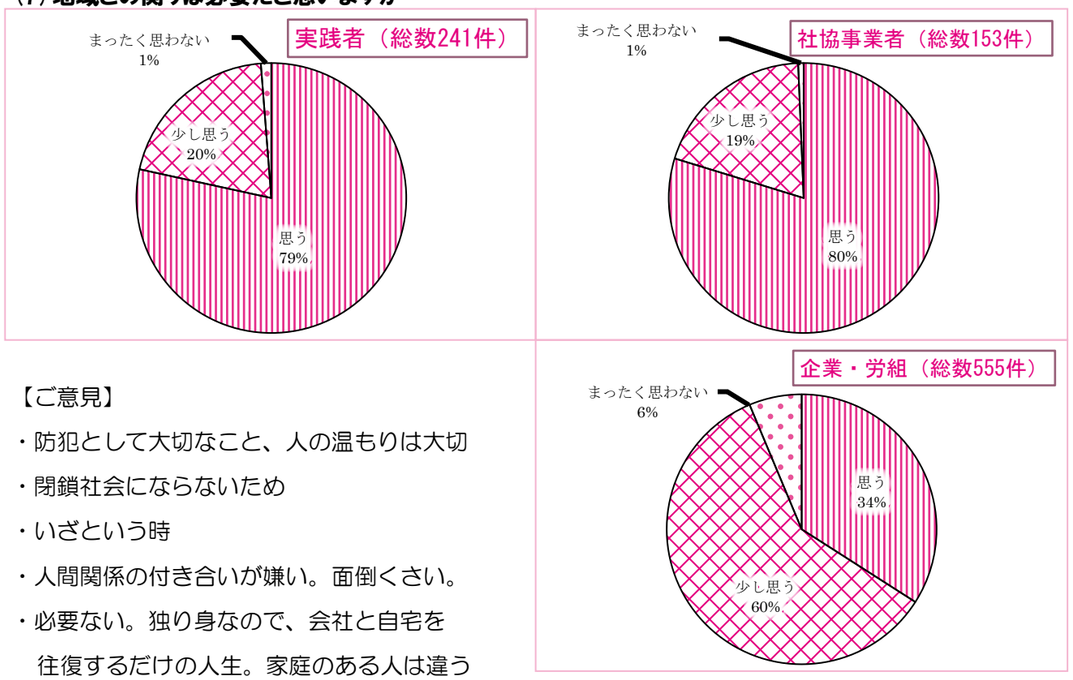


【地域づくり】

(6) 地域との関り(行事など参加)はありますか



(7) 地域との関りは必要だと思いますか



【ご意見】

・防犯として大切なこと、人の温もりは大切

・閉鎖社会にならないため

・いざという時

・人間関係の付き合いが嫌い。面倒くさい。

・必要ない。独り身なので、会社と自宅を往復するだけの人生。家庭のある人は違う意見になると思う。

・必要。顔見知り程度の関わりでも防犯につながるため。

顔を合わせればあいさつをする程度。
近所の草刈りでは話をしている。
関わりは必要だと意識はある。

10 ボランティアの基本

1 ボランティアとは

ボランティアの語源は、「自ら意思をもって行動する」、または「喜んで何かをする」という意味に由来します。

《ボランティアの5つの特性》

①自主性　自分の意思で自主的におこなう
②社会性　支え合い、協力しながら活動する
③無償性　お金では得られない出会いや発見がある
④創造性　必要とされているものを創る
⑤独自性　自分にできるとこを活かす

ボランティアセンターシンボルマーク こころん

やさしさと温かさをハートで表現し、両手で包み込む様子をイメージしたものです。

2 ボランティア活動の動向と展開

ボランティア活動は、戦後の高度経済成長とともに広がり、昭和６０年代後半には、企業による社会貢献活動、ボランティア活動なども注目を浴びるようになりました。

平成７年１月の阪神・淡路大震災では、被災地でのボランティア活動が活発に行われ、「ボランティア元年」と呼ばれるようになり、ボランティア活動が多く知られ、平成２３年３月の東日本大震災においても、ボランティア活動の機運が高まり、多くのボランティア活動者が被災地に駆け付けるなど、様々な支援が展開されました。

このようにボランティア活動に関心を抱いたり、実際に参加するようになったことを背景に、「特別な考えを持った人が行う特別な活動」という概念は薄まりつつあり、今日では福祉に限定されない多様な分野、多様な参加・活動形態で展開されるようになっています。

3 ボランティアと市民活動のちがい

みんな知ってる？

ボランティア活動の明確な定義はありませんが、「自発的な意志に基づき他人や社会に貢献する行為」とされています。そして、特徴として「自主性・主体性」、「社会性・連帯性」、「無償性・無給性」があげられます。ボランティア活動は、自分の関心のあるテーマ、自分にできることからはじめられるという身近な活動です。そして、活動する人が自己実現をはかる活動であるだけでなく、活動をとおして市民のボランティア活動や社会貢献活動、福祉活動等への関心が高まり、ともに支え合う地域社会づくり、共生社会の実現につながることも期待されます。

市民活動は、ボランティア活動に加え、非営利のＮＰＯ活動などを含む活動で、社会的で公益的な活動とされます。地域や社会をよりよくしていくことに役立つとともに、活動する自分自身も豊かにしてくれる力を持っています。

※全国社会福祉協議会HP引用

第５次ボランティア・市民活動推進計画作成メンバー　ボランティア運営委員

氏　名	所属・役職
水谷　聖子（委員長）	社会福祉協議会理事
髙井　智広（副委員長）	市民活動実践者
冨山　直輝	学識経験者
橋本　淑江	ボランティア活動実践者
川瀬　美也子	ボランティア活動実践者
手塚　祥太	市内福祉施設（東海福寿園）
鈴木　茂	東海市民生委員・児童委員連絡協議会地域福祉部会長
蟹江　勇	東海市民生委員・児童委員連絡協議会広報部会長
長屋　順子	東海市民生委員・児童委員連絡協議会母子児童福祉部会長
中島　大彰	日本製鉄名古屋労働組合
浅井　友美子	愛知製鋼株式会社
山本　博秋	大同特殊鋼株式会社知多工場
土井　栄二	東レ労働組合東海支部
岸本　良彦	東海市立名和中学校長
新美　友規	東海市役所社会福祉課

東海市社会福祉協議会 第５次 ボランティア・市民活動推進計画
発　行：２０２４年４月
発行者：社会福祉法人　東海市社会福祉協議会
編　集：ボランティア運営委員会
住　所：〒476-0003　東海市荒尾町西廻間２－１
ＴＥＬ：０５２－６８９－１６０５
ＦＡＸ：０５２－６０４－５００１
E-mail：syakyo-t@na.rim.or.jp